



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2018年(平成30年)3月25日号 No.1755

目次

■ デジタル経済化に挑む第4期プーチン政権	服部 倫卓 1
■ 『ロシアNIS調査月報』2018年4月号のご紹介	11
■ キーパーソン	12
プーチン大統領4期目再選／12	
■ エトセラ	12
月例報告会「ロシアのエネルギー資源輸出動向」／12	
■ トピックス	13
JTがロシア4位のたばこ会社を買収／13	
JOGMEC、カシャガン油田事業に出資へ／13	
アゼルバイジャン、OPEC正式加盟を協議中／13	

デジタル経済化に挑む第4期プーチン政権

ロシアNIS経済研究所 副所長
服部 倫卓

はじめに

3月18日に投票が行われたロシア大統領選挙は、暫定値ながら、投票率が67.98%となる中で、現職のプーチン大統領が76.69%を得票し、第1回投票での当選を決めた(詳しくは今号の「キーパーソン」のコーナー参照)。政権側が目指していたとされる投票率70%は未達成に終わったものの、プーチン候補の得票数は全有権者の過半数を上回るものだった。第1回投票の時点で1人の候補の得票が有権者の過半数を超えるのは、ロシア大統領選の歴史上初めてのことであり、プーチン大統領としてはそれなりに威厳を保つことができたと言っていいだろう。

プーチン大統領の再選自体は確実視されていたので、一般の関心も早くから、首相をはじめとする政権人事がどうなるのか、また第4期プーチン政権の下でどのような政策路線が採られるのかに移っていた感がある。本稿もそうした観点から、次期政権の下で焦点となるロシア経済のデジタル化の課題にフォーカスし、関連情報をお届けする。具体的には、3月1日にプーチン大統領が行った年次教書演説のうち、デジタル経済化に関連する部分を抄訳して紹介する。また、折り良くロシアでデジタル経済に関する最新統計集が刊行されたので、そのデータを図表にまとめてお届けする。

教書の中のデジタル経済にかかわる箇所

速報の前号で報告したとおり、3月1日にプーチン大統領が行った年次教書演説は、実質的に来たるべき第4期プーチン政権の政策綱領的な意味合いを帯びることとなった。年次教書演説の全体